



平成25年(2013) **Vol.275**



須崎海岸(西予市提供)

CONTENTS

愛媛県市町村職員共済組合 http://www.ehime-kyosai.jp/

平 成 24

(単位:千円)

△ 54,426

5,479

641

4,625

4,244

3,538

148,553

380,640

0 0

0

当期利益金

されました。 開催され 各経理の決算概要は次のとおりです。 た第1 8 4 口 組 合会で承 認に

成

24年度

0 決算

が、

5 月

30

H

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

収

9,962,204

21,201,746

690,678

178,968

241,700

421,933

158,264

957,487

221,946

19,147

6,176

経理別収支決算一覧表

終

経 理

経

経

経

経

経

玾

理

理

理

理

理

理

区分

預託金管理経理

期

期

務

健

泊

金

付

資 経

短

長

業

保

宿

貯

貸

物

※保健経理の欄の上段は保健事業、下段はメンタルヘルス対策事業の収支を示す。

支

10,016,630

21,201,746

696,157

178,968

241,059

273,380

153,639

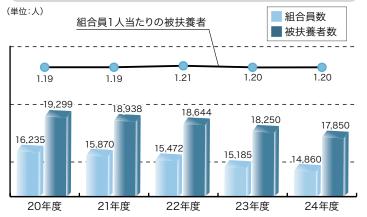
576,847

217,702

15,609

6,176

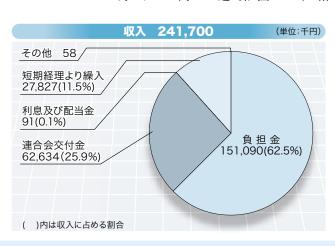
組合員数と被扶養者数の推移(任意継続組合員を除く。)

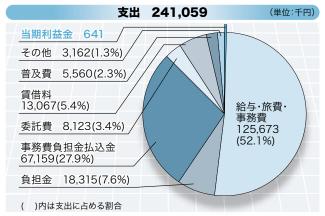


円 となりました。 0 方、 ・度へ繰り越しました。 全額を積立金として積 期 支出総額は、 利益金を計上 収支決算の結 2 億 L まし 4 4 1 立 た 60 1 万 ()

入金及び全国 経理です。 らの 24 年 会 からの負担金、 事業の事 以 交付金など2億 度 下 の収入総 務 「全国連合会」 市町 要する費用 村職員共済組合連 短期経理から 額 4 1 7 地方公 と 等を いう。 0 0 共 万円 賄 給

0 経 理 ಄ೡ಄ は、 短 期 給 付及び長 期





金等は、

前期

高齢

者納

付金の大幅 度に係る拠

な 出

越

しました。

介 て

護

度 0

n は 補 繰

ん 越

。 対

高齢者医療制

の減少となりました。

圧迫して 『期損失金を計上し 収支決算の結果、 います。

ました 5

が、

年 0

4

4

0

万

闩 前

りまし

政

前年度比3億1 少により、 したが、 依然として 支出 40 5 億 短 額 1 1 期 0 ī 0) 4 0 方円 経 45 % 理 元を占め 減 方円 0) 財 とな

を受けない運営となりました。 年ぶりに全国連合会が実施する財 [整事業・特別財政調整事業の %引き下げた95 24年度は、 収入総額は、 財 源率を前

短期給付関係

0

4 % E

ベ4億240 き下げたことも影響 99億6220 Ŏ 短期 方円 方円 の で、 掛 減少となり 金 前 財 源率を 年度と比 引

方、 支出 額 は、 法定給 付 附

加給付など、 前年度と比 1 0 0 4 億 億 16 2 4 5 6 0 0 万 万 円 円

負担金 適 用 金 度 1 介護保険関 0) 24年度は、 か 5 部 繰 を取り崩して補てんしま n 越 係 財源率を前年 した欠損金補

こてん積

立



した結果、 6%引き下 Ĺ 計上 繰越欠損金として翌年 した介護積立金を取 なお不足する50 しましたが、 5 5 0 げ た 10 方円 前年 5 6

ŋ

崩

万円 して から 期 損失

0)

度 当

を

n 金

10,652,882 収入

当期介護損失金

当期短期損失金

その他 459,338(4.3%)

前年度繰越 支払準備金 731,076(6.9%)

介護掛金·負担金 690,667(6.5%)

5,479

54,426

(単位:千円) 短期掛金·負担金 8,771,801(82.3%) ()内は収入に占める割合

・度より

Ó

‰ と し

運

支出 10,712,787 (単位:千円) 連合会返還金 57,935(0.5%) 連合会払込金·拠出金 495,407(4.6%) 次年度繰越支払準備金 法定給付・ 731,290(6.8%) 附加給付等 4,693,535 業務経理へ繰入 (43.8%)27,827(0.3%) 前期高齢者納付金 介護納付金 後期高齢者支援金 695,391(6.5%) 3,605,402 (33.7%) 老人保健·退職者給付拠出金 406,000(3.8%) ()内は支出に占める割合

組合員1人当たりの収入・支出(介護保険を除く。)内訳 670,206円 653,273円 645,482円 その他 101,670円 594,542円 105,906円 574,576円 649,723円 107,008円 (15.6%)その他 95,373円 老人保健·退職者 給付拠出金 26,479円(4.0%) 46,927円 23,910円 89,228円 45,757円 28,343円(4.4%) 16,729円 44,171円 19,708円 43 466円 前年度繰越 43,981円 支払準備金 253,802円 243,792円 47,680円(7.3%) 収フ 210.376円 支出 掛金·負担金 家族医療費 135,631円 (20.8%) 573,700円 126 390円 132,236円 (88.3%) 120 743円 122,585円 本人医療費 106,659円 102.030円 102.329円 105.806円 107.425円 (16.3%)24年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

な、年く 資である積 **プ** から借り入 金管理経理 れて、 円となりました。 員の皆さま 方、 年の 組 合

に資金の貸付け 収入総額は、

経 原理 を行う経理です。



6860万円などの 万円となりました。 億9540万円など 支出総額は、 組合員貸付金利息1 2億1770 の2億21 支払 利息 9 1 億 0 万

を積立金として積み 利益金を計上しましたの 収支決算の結果、 立 4 2 0 て、 翌年 で、 万円 全額 度 0 当

件数で約 繰り越しました。 少しており、 なお、新規の貸付は前年 年度に比 40件、 金額で5950 度 ベ 10 末 億 9 0 組 -度に比 8 合員貸付 0 万 0 万 組合員貸付金の状況

0) 7

69

0

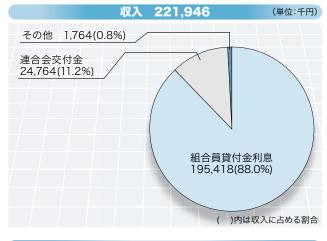
万円と

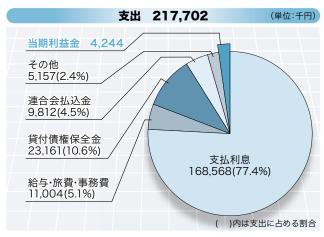
減

少

傾

、ます





特別貸付 630件 6億4,830万円(9.4%) 災害貸付 2件 1,080万円(0.1%) 62万円 1億6,223万円 4億1,891万円 6,168万円 入修结点 225件 特別貸付 671件 6億8,396万円 (8.5%) 在宅介護対応 住宅貸付 315件 82件 7件 48件 葬祭 486万円 9,809万円 普通貸付 1,800件 14億7,850万円 (18.5%) (1.2%)災害貸付 2件 1,017万円 普通貸付 1,592件 13億2,919万円 在宅介護対応 住宅介護和 住宅貸付 39件 7,707万円 (1.1%) (19.2%) 住宅貸付 1,681件 57億5,024万円 (71.7%) 住宅貸付 1,492件 48億5,888万円 (70.2%) 平成23年度 平成24年度 合計 4,202件 合計 3,755件 80億2,159万円 69億2,361万円

ホ |

 Δ

、ージで公開しています。

資金運用に関する情報は、

本

組

(平成24年3月31日現在)

立金 払い込むことと 24 年 用を 9 生じた利息及び 0 0 <u>の</u> 行う経理です。 経 0 度 万円 理 0 部の預託を受けて、 い収入総 は、 全 なります。 全額を全国 国連合会から 配 額 当 は、 金 立など1 運 用 連 年金 合 13 理

ょ 億

(平成25年3月31日現在)

7



平成24年度決算概要

厚生 7950万円となりました。 0) 収支決算の結果、 万 0) - 度へ繰り越しました。 全額を積立 大 4 利 4000円に引き下げた利用助成額を昨年度と同方、支出総額は、人間に 期 1 利 億 益金を計 9 1 6 0 金として 1 億 4 年度と 万円など 上 しまし 積 8 た結 み立 同ド 6 2 た 様 ツ 0 0) 万

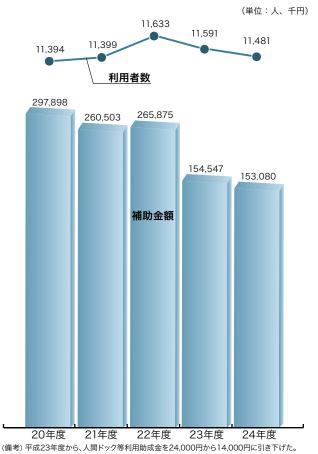
620万円を含め、 業に係る県・ 金のほか、今年度から宝24年度の収入総額は、 及び特定保健指導を行う経理です 連携によるメンタ の保持・ 経 合員 理は、 増 |進事業と特定健康診 及びその 市 町 間 等 4億281 ĺV F から 実施の記 被 大養者の ル 0) ス対策 補 県 負 助 0 • 0 用 金 市担

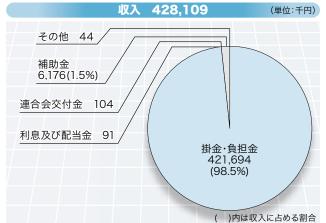


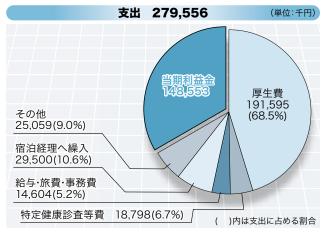


人間ドック・脳ドック利用者数及び補助金額の推移

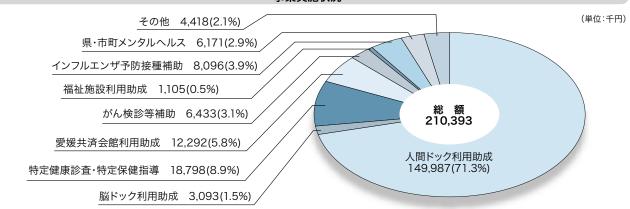
円となりました。







事業実施状況



宿泊

経営を行う経理です。 0 経理は 一えひめ 共済会館

0

となりました。 万円及び保健 2 9 5 0 入総額は、 |万円など1億5830 経 施設収入8 理 から 0) 繰 9 入 方円 6 金 0

万円となりました。 方、支出総額 は、 億537 0

収支決算の結果、

宿泊

利

用

率が

ます。

(対前年度比412人増)

となっ

7 9

年金受給者数は、

1万680

度へ繰り越しました。 補てん積立金として積み立て、 を計上しましたので、 どにより、 業計画を4・9ポイント上 4%となったことや諸経費の削減な 4 6 0 万円 この当期 全額を欠損金 口 利益金 る 73 翌

(単位:千円)

施設収入

89,572

(56.6%)

()内は収入に占める割合

今年度も多種多様なプランをご用意 がスタートした「四国旅劇場」 予路プラン」やご好評につき第2弾 たしております。 お得な1泊2食付きの 四 |季の など、 伊

158.264

賃貸料

38,670

(24.5%)

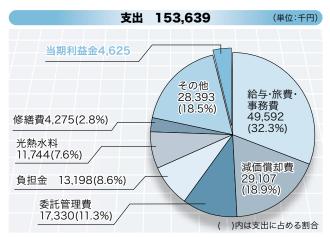
収入

引き続き宿泊・設運営を心がい 用をお願いいたします。 より一 層、 がけてまいりますの 安全・安心で快適な施 ・宴会・会議等のご利 で、

その他 522(0.3%)

保健経理より繰入

29,500(18.6%)



会へ納付する経理です。

掛金・負担金を収納

全国

連

合

この経理は、

年金の原資となる長

24年度は、212億170

万円

を

えひめ共済会館施設収入及び利用率の推移 (単位:千円、%) 宿泊 利用率 67.6 63.1 60.5 58.2 会議 利用率 40.2 38.6 35.7 34.5 33.0 104,006 67,279 85,208 89,572 64,666 宴会 施設 収入 利用率 7.1 6.6 6.8 6.6 6.3 24年度 20年度 21年度 22年度 23年度

また、 24年度末における退職 共済

年金受給者数及び平均年金額

収納し、

全額を全国連合会へ納付

			(単位:人、円)
X	分	受給者数	平均年金額
退職共	済年金	11,773	1,351,235
遺族共	済年金	2,926	1,342,331
退職	年 金	1,032	2,260,095
遺族	年 金	412	1,191,825

年金受給者の平均年金額は 1235円となっています 1 3 5 万

年度別年金受給権者数の推移 (単位:人) 14,640 16,397 16,809 15.288 15.864 全体 共済年金 10,570 11,207 11,773 9,229 退職年金 共済年金 1.514 遺族年金 1,403 1,296 1.032 2,722 2,812 2,874 2,926 457 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

万円となりました。

年度末の

貯金額は5

2

7

億

公営企業債 2,192,335千円 (3.84%)

増

販

繰

を

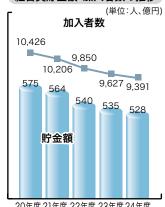
積立金として積み立 利益金を計上しましたの

て、

度 全 0)

期

組合員貯金額・加入者数の推移

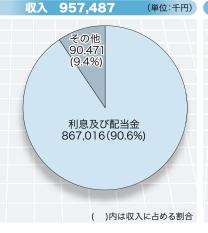


20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

年度と 円の当期利益金を計上しました収支決算の結果、3億8070 組合員の加入率は61翌年度へ繰り越しました。 2 0 0 5750万円で、 用 となりました。 貯金者数ともに前年度を下回る結 活 共済貯金事業」を行う経理です。 による利息及び配当金など9 設 組合員数の減少により、 支払利息5億2410及と同様の1・0%で運 方、 全額を積立金として積 計に寄与することを目 万円の増加となりました。 経 支出総額は、支払利率を 収入総額は、 前年度と比 合 0%で運営した結は、支払利率を昨 員 61 0 皆さま 貯金残 的とし 方円 4 み立 資金 べ 7 口など 1 0 % 高 た生 0) 億 運 果 万 億

その他 長期貸付金 119,496千円 400,000千円 (0.21%) (0.70%) 証券投資信託 500,000千円 (0.88%) 円貨建外国債 3,493,000千円 (6.12%) 社債 5,995,388千円 (10.51%) 預金 18,996,161千円 (33.29%) 政保債等 11,189,585千円 (19.61%) 国債 9,178,831千円 (16.09%)

【平成24年度決算 貯金経理 資産構成割合】



る支払利息や貸付事故に係る保険;理及び貯金経理からの借入金に対;

料など1910万円となりました。

方、

支出総額は、

預託金管理経

す

など1560万円となりました。

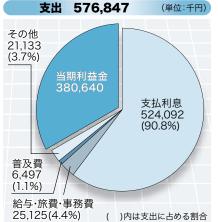
収支決算の結果、

3 5 0

方円

で、 翌年

額



物資供給事業販売状況 (単位:件、千円、%)

地方債 4,993,590千円 (8.75%)

—— 資産総額 —— 570億5838万6千円

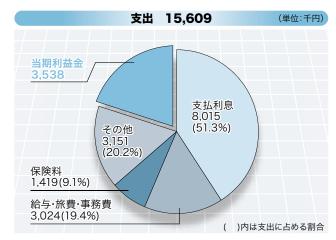
販	売 品	目	件数	金額	割合
自	動	車	167	231,671	96.4
自重	助二重	車	5	5,265	2.2
家		具	2	347	0.1
そ	の	他	18	2,994	1.3
合		計	192	240,277	100.0

売金額 の2億4030万円となりました。 物 り越しました。 資の販売件数 は、 前年度より710万円 は、 1 92 件 で

収入総額は、 する事業を行う経理です。 入代金を本組合が一 品 組 等生活必需品を購入する際に、 合 0 O経 理 「指定店」埋は、組合 指定店からの受取 合 で自動 員 括して立 0) 皆さま 車 や家 替 が 手 電

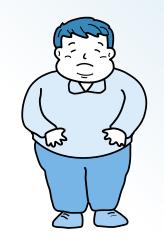
い購製本

収入 19,147 (単位:千円) その他 864(4.5%) 受取手数料 18,283(95.5%) ()内は収入に占める割合



医療費の3要素の推移

費)の推移をみてみました。 費の3要素(受診率、1件当 **たり日数、1日当たり医療** 人当たり医療費及び医療



(1ヵ月100人当たりの受診件数)

横ばい傾向ですが、被扶養者は増加傾 もに増加となっています。 前年度と比較して組合員・被扶養者と 5年間の受診率の推移では、組合員は 66・03%、被扶養者が72・28%で、 平成24年度の受診率は、 20年度以降 組合員が

平均日数) (一つの医療機関で1ヵ月に受診した

して、 の影響から、 期間の長期化や療養病床の再編成など ものと考えられます。 は0・03日減少しており、 78日となっています。前年度と比較 合員が1・69日、 平成24年度の1件当たり日数は、 組合員は0・05日、 引き続き減少傾向にある 被扶養者が1・ 薬剤投与 被扶養者 組

1日当たり医療

(1日にかかった平均医療費)

影響から、 346円の増加となっています。 加傾向にあり、 高度化や薬剤投与期間の長期化などの が8042円となっています。 合員は135円の増加、 平成24年度の1日当たり医療費 組合員が8633円、 組合員・被扶養者ともに増 前年度と比較して、 被扶養者 被扶養者 医療の 組

にご協力をお願いします。

をご利用いただき、健康の保持

しています。皆さまには、

各事業

タボリックシンドロームに着目した特 病予防の事業等を進めるとともに、 補助や人間ドック等利用助成による疾

定健康診査・特定保健指導を積極的に

政の安定化計画を策定し、

がん検診等

続の増加となっています。

共済組合では、今年度も短期給付財

被扶養者は4375円の増加で11年連 度と比較して、組合員は636円減少、 12万4199円となっています。前年 組合員が11万5704円、被扶養者が

平成24年度の1人当たり医療費は、

(1人が1年間に使った平均医療費)

1人当たり医療書

向となっています。 1件当たり日数







、ます。 万

4

0

()

色

幅

な

増

加

たが、

以

位

6

位 ع 位 11 億

が

増

加 n 0

て 外 万 較

お 0

ŋ

系は

2 7

0

円

0

減

少 1 万円

8

1

%) となっ

7

前

年

·度

と比

し

て、

4

%

環

深器系1

新生物

位新生

億 派養者に

5

0

0

方円

生

物

2

億

6

8

0 17

0

万 1 1

成 24 年度におけ Ź 組 合 員 0 病

呼吸器系

ます ・ます なり とな 新 ま 0) 9 円 5 % % 位 円 円 器 度 呼 0 環 生 で \mathcal{O} 9 器 呼 物 ま 吸 1 系 0 0) 0 減 13 11 2 2 医 が 7 は 吸 少 位 0 系 類 組合員 (百万円) 350 291 平成23年度 300 ■ 平成24年度 268 255 251 250 備老:平成24年度 病類別医療費の上位 6位までを掲載して 200 157 148 150 135 133 129 126 100 50

だっ

た新

生

物

が

4

0

0

0

万

1

3 前

0 年

0 度

0

減

少、

前 循

年 環

ح 万

> 較)とな

円比

となりました。

被

扶

0

11

7

は

万円

8

3

%

0 系

7

内分泌

1 位 2 别

%

3

位

骨

格

1

億

新

生

物

2

億

5

1

0

0

万

億 矢

5

5

0 割

0 合

万

円

13

3

消化器系

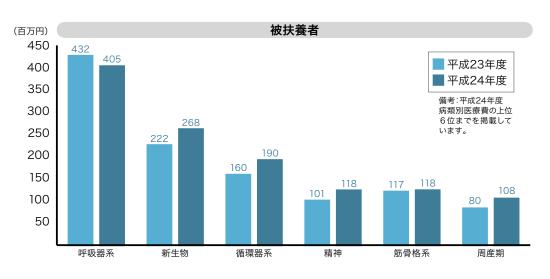
療費

は、

1

位

循



筋骨格系



精神

循環器系

統合失調症、躁うつ病、 認知症、アルコール依 存症候群、アルコール 中毒、神経症

周産期

未熟児、胎児発育遅延、 低出産体重児、巨大児、 出産外傷、出産児仮死

内分泌

糖尿病、低血糖症、肥 満症、甲状腺腫、バセ ドウ病、橋本病、末端 肥大症

消化器系

胃潰瘍、十二指腸潰瘍、 胃炎、慢性肝炎、肝硬 变、肝不全、胆石症、 膵炎

新生物

胃癌、大腸癌、直腸癌、 肝癌、肺癌、乳癌、白 血病、良性新生物

筋骨格系

腰痛症、坐骨神経痛、 肩関節周囲炎、骨粗鬆 症、慢性関節リウマチ、 多発性関節症、脊椎症

呼吸器系

急性鼻咽頭炎(かぜ)、 アレルギー性鼻炎、肺 炎、気管支炎、喘息、 花粉症、急性呼吸不全

循環器系

高血圧、狭心症、心筋 梗塞、心不全、脳梗塞、 くも膜下出血、脳内出 血、脳動脈硬化症

抦

主として組合員の収入により生計を、被扶養者の認定を受けるためには、 1 認が行われますので、書類を提出する 出してください。 提出書類一覧表」の区分に応じて必要 被扶養者は調査対象から除きます。 必要はありません。 扶養者については、所属所において確 な書類を、共済事務担当課(係)へ提 合員の方は、下表「被扶養者資格調査 由して調査を行います。該当する組 るかを確認するため、本年も7月に「被扶養者の資格調査」を実施します。 なお、扶養手当が支給されている被 所属所の共済事務担当課(係)を経 調査方法 した者 被扶養者全員を対象に行います。 この調査は、適正な被扶養者の認定を行っていく上で重要な調査となりますの 組合員の被扶養者となっている方が、現在も被扶養者としての要件を備えてい ただし、次の①又は②に該当する 調査対象者 被扶養者の認定要件について 被扶養者のおられる組合員の皆さまのご理解とご協力をお願いします。 平成25年4月以降に認定された者 平成25年3月以降に更新手続を 維持していること、また、次の要件等 なりますので、 診されていた場合は、 お願いします。 **た日に遡って認定を取り消す**ことと ことが判明した場合は、**要件を欠い** 務担当課(係)に提出してください。 て返還していただくこととなります。 課(係)又は共済組合総務係(TE お問い合わせください。 L089 - 945 - 6315) < なお、取消日以降に医療機関等を受 注意事項 提出期限 扶養認定の要件を満たしていない 所属所が定める期日までに共済事 詳細については、共済事務担当 速やかに取消手続を ますー 医療費等につい

を満たしていることが必要となります。

被共善者咨格調查提出書類一覧表

	恢 扶食有	貝恰詞直旋山音類一寬衣
	区 分	提出書類
1	学生	○在学証明書(平成25年4月1日以降に交付された在学証明書)
2	病気又は負傷等により就労能力に制限を 受ける者	○障害者手帳の写、又は診断書 (就労に制限を受ける旨の内容記載のもの)
3	年金・恩給受給者(所得税法上非課税と なる遺族年金・障害年金を含む。)	○平成25年度年金改定通知書の写(紛失等により提出できない場合又は25年度において改定がない場合は、25年6月分の送金通知書の写)
4	給与収入のある者	○平成24年分源泉徴収票又は給与支給証明書の写
5	事業収入等(農業・商業・不動産・その他) のある者	○平成24年分確定申告書(控)の写及び経費内訳書 ○事業収入申立書
6	三親等内の親族のうち同居を要件とする者	○住民票 ○①~⑤の区分に該当する場合は、それぞれの提出書類
7	継続認定(就職活動中)の者	○被扶養者申告書、扶養事実の申立書 ○組合員被扶養者証 ○平成25年度(平成24年分)の所得証明書(更新時) ○求職活動状況申立書(更新時)
8	被扶養者の要件を備えていない者 (取消手続の必要な者)	○被扶養者申告書○認定要件を欠いた年月日の確認できるもの○組合員被扶養者証

- (注) 1 上記の区分において、複数の項目に該当する場合は、それぞれの提出書類が必要となります。
 - 2 給与条例による扶養手当が支給されている場合は、書類を提出する必要はありません。

被扶養者の範囲

件となります。なお、 については、同居が要件となります。 「三親等内の親族」であることが要 祖父母、弟妹以外の親族 配偶者、子、

収入につい

下表「被扶養者認定の収入基準額表」 れる収入の総額をいい、その基準は 時から将来に向かって恒常的に得ら 得税法上の「所得額」ではなく、認定 のとおりです。 扶養認定における「収入」とは、

◎給与収入は、 となります。 種社会保険料等控除前の収入総額 給与所得控除及び各

◎事業収入は、その収入を得るため があります。) 得税法上の所得額とは異なる場合 のみ控除することになります。(所 に直接必要となった最小限の経費

◎年金収入は、 年金も収入に含まれます。 所得とされている遺族年金、 所得税法上、非課税

被扶養者の認定の取扱い

18歳以上60歳未満の者の場合

18歳以上6歳未満の者については、 稼働能力を有しており、 次の者

> と考えられます。 なく生計を維持することが可能である を除いては、 組合員の収入によること

)扶養手当の支給対象者

)学生(定時制課程、通信課程、 間課程の学生を除く。) 夜

)病気又は負傷のため就労能力を 失っている者

定の可否を判定します。 を具体的に調査確認したうえで、 状況だけの判断ではなく、次の要件 ある」などの状況にある場合は、収入 の収入はあるが、認定基準額未満で 「収入がない」又は、「アル バイト等

準

年額180万円

額

基

ず就労できない具体的な状況 組合員が扶養しなければならな 就労の意思があるにもかかわら

している事実 組合員がその者を経済的に扶養

被扶養者認定の収入基準額表

60歳以上の方

障害年金を受給している方

分

その他

父母の場合

できません。 父母については、 被扶養者の認定を受けることが 次に該当する場

X

公的年金等を受給している方

恩給、農業者年金など

上記以外の収入がある方

※国民年金、厚生年金、共済年金、

(遺族年金・障害年金を含みます。)

雇用保険(失業給付)を受給している方

●夫婦の扶助義務

とき、その収入額により夫婦(父母 であっても、 752条)の観点から、 方の収入が認定基準額未満の場合 夫婦の相互扶助義務(民法 双方の収入を合算した 夫婦(父母)の

> と考えられる場合 社会通念上、生活維持ができる

2経済的援助

対する経済的援助額(仕送り額)が、 する場合において、組合員の父母に の3分の1を下回る場合 父母の収入の総額(仕送り額を含む。 組合員と別居している父母を認定

年額130万円 (月額 108,334円) 日額3,612円 開催します。 計の参考に、 退職時の手続や退職後の生活設

是非ご参加ください。

担当課(係)までお申し出ください 参加希望の方は、各所属所の共済事務

_/	-13	開催年月日	開催場所	対象範囲		
(日程	8月23日(金)	西条市役所	西条市		
		9月13日(金)	大洲市総合福祉センター	大洲市・内子町		
		9月18日(水)	八幡浜市役所	八幡浜市・伊方町		
		10月 8日(火)	新居浜市役所 消防庁舎	新居浜市		
		10月 9日(水)	四国中央市役所	四国中央市		
	平成 25年	10月28日(月)	宇和島市役所	松野町・鬼北町・愛南町・ 宇和島市		
		10月29日(火)		宇和島市		
		11月 6日(水)	西予市役所	西予市		
		11月 8日(金)	今治市役所	今治市・上島町		
		11月27日(水)	えひめ共済会館	伊予市·東温市·松前町· 砥部町·久万高原町		
	平成	1月16日(木)~1月17日(金)	松山市役所	松山市		
	26年	2月	えひめ共済会館	全所属所		
	(SA) ##73	事務の公公のの公とのはさ/は 原則し	マンナス主なごのごナナスナ町ナ	社会 ししょ 抑制のにずかね ノギンル		

※収入が基準額以上となる場合は、被扶養者の認定が受けられません。

平成 談会を開催します! **25**年 度 予定者

係る相談会を左記日程表のとおり 険・共済年金及び互助会の事業に いる方を対象に、退職後の医療保 平成25年度に退職を予定されて

11 人 共済だより 7月号 Vol.275

ローンで自動車、バイク、家電製品等の購入をお考えの方におすすめ

普通貸付、物資供給事業が便利です

共済組合では、組合員の皆さまが自動車、バイク、家電製品等を購入する場合に必要な資金を貸し付ける 制度として、普通貸付(貸付事業)、物資供給事業を行っています。

組合員限定のため比較的低利かつ有利な条件で借入れを受けることができるうえ、給与天引きによるご返 済となることから月々の返済にお手間を取らせません。一部又は全部の繰上償還も手数料なしで随時受け付 けておりますので、賞与月等で余裕があるときに繰上償還することにより、その期間の利息が不要となるため、 返済総額を節減することもできます。

銀行等からの借入れをお考えの皆さま、共済組合の貸付事業及び物資供給事業のご活用を検討してみてください。 また、貸付事業では、普通貸付以外にも住宅貸付、特別貸付(修学・入学・結婚等)の制度があります。各 制度内容につきましては、本誌面で随時ご紹介しているほか、詳細を共済組合ホームページに掲載しています。 なお、利用申込みに当たっては、所属所の共済事務担当課(係)へお申し出ください。

	貸付事業(普通貸付)	物資供給事業				
貸付(立替)事由	自動車、家電製品等を購入するとき	指定店※から自動車、家電製品等を購入するとき ※指定店は4月号別冊「契約業者(指定店)名 簿」又は共済組合HPでご確認ください。				
利用限度額	給料月額の6か月分(200万円を超えるときは 200万円)	200万円				
利率(変動) H25.7.1現在	年2.72%(債権保全に係る一部負担金年0.06% を含む。)	年2.90%				
償還(返済) 方 法	毎月の給料※から定額控除(元利均等償還) ※100万円以上のお申込みのときは賞与併用償 還も可能です。	毎月の給料※から定額控除(元利均等償還) ※10万円を超えるお申込みのときは、ご利 用額の半分を限度として賞与併用償還も可 能です。				
償還回数	申込額に応じて定められている回数(最長120回) *共済組合HP掲載の償還表でご確認ください。	60回を限度として利用者が決めた回数 (賞与償還分は月賦期間を限度として利用者が決めた回数)				
繰上償還	未償還元金の全部又は特定回数分	毎月又は賞与償還分それぞれの未償還元金の 全部又は特定回数分				
締切日及び 送 金 日	締切日:毎月5日/15日 送金日:15日/月末(組合員の口座へ送金) *組合員が購入店に支払う。	締切日:毎月5日/20日 送金日:月末/翌月15日(指定店の口座へ送金) *共済組合が指定店に立替えて支払う。				
利用制限	他の金融機関等からの借入金及び共済組合(貸付事業・物資供給事業)からの借入金の年間償還額の合計が年収の30%を超える場合、又は毎月償還額の合計が給料月額の30%を超える場合など	共済組合(貸付事業・物資供給事業)からの借入金の年間償還額の合計が年収の30%を超える場合、又は毎月償還額の合計が給料月額の30%を超える場合など				

計画的なご利用をお願いします

貸付事業・物資供給事業における貸付金・立替金の資金は、組合員の皆さまが将来受け取ることとなる年 金の原資です。貸倒れ事故の発生は保険料の増大を招き、事業の安定した運営に支障をきたすおそれがあり ますので、無理のない返済計画を立て、ご利用いただきますようお願いします。

また、貸付審査に当たっては、申込内容等により、別途審査に必要と判断した書類の提出を求めることが ありますのであらかじめご了承ください。

貸付事業を ご利用の皆さまへ



団体信用生命保険事業中途加入のご案内

団体信用生命保険事業は、共済組合の貸付金(普通・修学貸付を除く。)を借り受けている組合員が、万一死 亡又は高度障害となった場合、保険金で債務を相殺することにより組合員とその家族の生活の安定を図ることを目的とする保険制度です。

■対象者

- 貸付申込時の健康状態が下記の告知事項に該当したため加入できなかった方で、その後状態が改善された方及びその他の理由により未加入の方
- 申込日の属する月の末日現在の貸付(普通・修 学貸付を除く。)残高が50万円以上あり、満70歳 未満の方

告知日現在、正常に就業し、かつ過去3年以内に次 の病気で連続2週間以上の入院をしていないこと。

告 知 狭心症・心筋こうそく・心臓弁膜症・先天性心臓病・心筋症・高血圧症・脳卒中(脳出血・脳こうそく・くも膜下出血)・脳動脈硬化症・精神病・神経症・てんかん・自律神経失調症・アルコール依存症・ぜんそく・慢性気管支炎・胃かいよう・十二指腸かいよう・かいよう性大腸炎・慢性すい臓炎・慢性肝炎・肝硬変・慢性腎炎・ネフローゼ・腎不全・がん・肉腫・白血病・腫瘍・ポリープ・糖尿病・リウマチ・膠原病

※脱退後の再加入はできません。

■保険金額

申込日の属する月の末日現在の貸付残高を10万 円単位に切り上げた額

2年目からは、毎年9月末日の残高を保険金額 とします。

■保険適用開始日

申込日(告知日)の属する月の翌々月1日

■特約保証料(保険料)

保険金額10万円につき月額20円(年額240円)

初回払込みは、加入者が指定する金融機関の口座から、1年分を申込日(告知日)の属する月の翌々月に引き落とし、2年目以降も毎年初回に引き落とした月と同月に引き落とされます。

(参考)貸付金残高3,973,818円の場合 400万円に切上げ

400万円÷10万円×20円=800円 保険料:800円×12月=9,600円(年額)

■加入手続

共済事務担当課(係)を経由して共済組合へお申込みください。

その他

団信に加入される方は、併せて団信の付帯事業である「債務返済支援保険」についても加入できます。債務返済支援保険とは、借受人が償還期間中に病気又は傷害により休職になった場合等就業不能となったときに、最長3年間、毎月の返済金額を補填するもので、債務返済支援保険料(月額)は、平均返済月額(年間返済額÷12)1万円当たり99円です。

(参考)平均返済月額が20,000円の場合 20,000円÷10,000円×99円=198円 保険料:198円×12月=2,376円(年額)

物資指定店

区分	年 月 日 (変更は届出日)	指定店名	所在地	電話番号	取扱商品		
追加	H25.5.22	T·P·G·L	松山市西垣生町 1714-1	(089) 989-7044	自動車 (車検含む)		

A?是非ご活用ください。預入れは、臨時込用紙を使い、ぶ口から随。 事務担当課(係)へお申し出くださ 0 に運用し 金 預 共 組合員 印の かり お、 ご利用の際は、 利用 ・鑑票などの 新規 金は、 した大切な資金を安全を 員の方にご利用いており、現在約 !時行うことができます。 を希望されるとき 税引後0.79685% 元で臨 払込取職時増額 加入者の皆さまから 提出が必要となり 0) 増 預 扱金 死在約 所属所の共 額貯 入れ いただい 金 融 専 先 9 機関 は、 や定 たとして 1 用 0 7

八済所へ 年利1・02ボーナスの預入れ先に最適!

【このページについての問合わせ先】 共済組合経理課 貯金貸付係 ☎089(945)6316

特定健康診査・特定保健指導について

特定健康診査とは

本年度中に40歳~74歳になる医療保険加入者全員 を対象とした内臓脂肪症候群(メタボリックシンドロー ム、以下[メタボ])をはじめ、主な生活習慣病に的を絞っ た健診です。

メタボは内臓の周囲に脂肪が蓄積され、さらに血圧、 血糖値が高い、血中の脂質が多い等の症状が2つ以上重 なった状態です。心臓病や脳卒中等の重い生活習慣病 に進む危険性が高く、早い段階で改善することが極め て大切です。

- ●組合員…職場の定期健康診断又は人間ドック等の受 診をもって特定健康診査を受診したものとします。
- ●被扶養者…対象となる方は、6月初旬に「受診券」を所 属所経由で配付しています。(※本年4月1日現在で資格 のない方・人間ドック利用者を除きます。)

案内文書及び受診券の注意事項をご確認の上、「受診 券」と「組合員証」(保険証)を必ず持参し、契約実施機関 で受診してください。

受診者の自己負担はありません。無料で受診できま すので、健康チェックのためにも、ぜひ健診を受けて いただきますようお願いします。

なお、受診券の有効期限は平成25年12月31日です ので、期限内の受診をお願いします。

特定保健指導とは

受診結果に基づいて、メタボのリスクがある「動機付 け支援」の対象者、リスクが高い「積極的支援」の対象者 が選定され、支援対象者は、医師、保健師、管理栄養 士等の専門家による保健指導(面接・通信による生活習 慣改善のための支援)を受けることになります。

- ●組合員…支援対象者と判定された方には共済組合又 は委託機関の保健師が所属所等にお伺いし、保健指導 を行いますので、ご案内のあった方は、生活習慣の見 直し及び生活習慣病の予防のため、是非、保健指導を 受けてください。(無料)
- ●被扶養者…対象となる方は、共済組合から「特定保 健指導利用券」を配付いたしますので、契約実施機関で 保健指導を受けてください。無料で利用できますので、 生活習慣改善のため、ぜひご利用をお願いします。

この特定健康診査・特定保健指導事業は、本年度か ら第2期が始まりました。第2期の特定健康診査等実施 計画は次のとおりです。

特定健康診查等実施計画(第2期)

平成 25 年 4 月

(※紙面の関係で抜粋して掲載しています。詳細は組合ホームページをご覧ください。)

目的 本計画は、高齢者の医療の確保に関する法律第19条の規定に基づき、第1期(平成20年度から平成24年度)に続き、 第2期(平成25年度から平成29年度)を定めるものである。

第二~第三 略

第四 達成目標

特定健康診査の実績に係る目標

(単位:%)

2 特定保健指導の実施に係る目標

(単位:人、%)

	\boxtimes	分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	国の参酌標準
	組合	員	95	95	96	96	97	_
被扶養者		養者	50	55	60	65	70	_
	=	t	82	84	86	88	90	90

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	国の参酌標準
特定保健指 導対象者数	2,256	2,302	2,343	2,359	2,371	_
実施率	22	25	30	35	40	40

特定健康診査等の実施の成果に係る目標 平成 29 年度において平成 20 年度と比較したメタボリックシンドロームの該当者及び予 備群の減少率を25%以上とする。

第五 特定健康診査等の対象者数

1 特定健康診査

(単位:人)

2 特定保健指導

(単位:人)

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
組合員	9,442	9,565	9,620	9,608	9,564
被扶養者	4,080	3,912	3,802	3,623	3,424
計	13,522	13,477	13,422	13,231	12,988

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
実施者数	496	583	706	825	950

第六 特定健康診査等の実施方法

実施方法

- (1)特定健康診査について 組合員については、各所属所が事業者健診を委託する健診機関及び本組合が人間ドック等利用助成事業に 係る健診を委託する健診機関で実施する。被扶養者については、保険者協議会及び全国地方公務員共済協議会による集合契約に基 づく健診機関等及び本組合が人間ドック等利用助成事業に係る健診を委託する健診機関で実施する。
- (2)特定保健指導について 保健指導については、本組合の保健師(個別契約機関を含む。)、保険者協議会及び全国地方公務員共済協 議会による集合契約に基づく指導機関で実施する。

※第六2~第九 略

【このページについての問合わせ先】 保健課厚生係 ☎089(945)6318

平成25年度

懇談会を開催 共済事業に 関 ġ ます

すので、 選挙区ごとに県内6か所で開催を予定しておりま 表のとおり7月から9月にかけて、 関する懇談会」を開催しております。 くお聞きするため、 組合員の皆さまにご説明し、 共済組合では、 是非ご参加ください。 各共済事業の内容及び現況等を 平成22年度から「共済事業に ご意見・ご要望を広 組合会議員の 本年度は左

該当所属所の共済事務担当課(係)を通じてご案内 いたします。 日程等の詳細につきましては、 決定次第、

また、懇談会でのご意見・ご要望等につきまし 本紙及び本組合ホームページに掲載させて 各共済事業の発展

を図るための参考とさせていただきます。 いただきますとともに、

する職員の採用試験を次のとおり実施します。 当共済組合(事務局及びえひめ共済会館)に勤 務

採用予定人数 若干名

受験資格

生まれた者 昭和63年4 月 2 日 から平成 4 年 4 月1日まで

月までに卒業見込みの者 学校教育法に規定する大学 以上のものに限る。)を卒業又は平成26年3 (修業年限 4 年

第一 一次試験

平成25年9月1日 日

採用試験申込書・実施要領の配付

サイズ))を同封してください。 を貼った宛先明記の返信用封筒 採用試験申込書請求」と朱書し、 (共済会館3階)で配付します。 -成25年7月22日から共済組合事 |便により請求する場合は、必ず (角型2号(A4 120円切手 対筒の表に 務 局 (えひ

平成25年7月22日~8月6日

受付期間等

開催場所(選挙区)

四国中央市(第1区)

久万高原町(第2区)

東温市(第2区)

砥部町(第2区)

鬼北町(第3区)

八幡浜市(第3区)

T790-8678 土曜日、日曜日及び祝日を除く。 午前8時30分~午後5時15分 い合わせ及び郵送先

私書箱第29号 郵便事業(株)松山支店

愛媛県立 Tel 市町村職員共済 組 合 総 務 課

089-945-6315

開催年月日

7月11日(木)

8月 6日(火)

8月19日(月)

8月22日(木)

9月 9日(月)

9月11日(水)

までです。

28日から平成27年6月27

日までの2年間です。

任期は、平成25が再選されました。

平成25年6月

鬼北町長選挙で再選された甲岡秀文議員(監事) が5月10日の組合会議員 補欠選挙で再選され、5月 30日の第184回組合会 において、再度、監事に 選出されました。 選出されました。 11月30 130日から平成25年5月 30日から平成25年11月30

おいて実施されました。日の第184回組合会に験監事の選挙が、5月30年1月30日の第一番の関係が、5月30日の第一番の関係を表現した。 、松山大学経営学部教授、 その結果、 原田満範氏







学識経験監: 事



甲岡秀文氏

再選

本年9月に長期給付に係る 掛金率が引き上げられま 地方公務員共済組合連合会

平成21年に行われた地方公務員共済年金における財政 再計算により、平成25年9月に長期給付に係る掛金率は 次のとおり引き上げられます。

(単位:%) 給料に対する割合※ 期末手当等に対する割合 10.13500 8.108

10.35625 (+0.22125)

8.285(+0.177)

※給料に係る掛金を算定する場合、掛金率を基本給に乗ずることになっています。したがって、諸手当を除いたものに掛金率が乗じられることとなります 給料に対する割合は、期末手当等に対する割合と異なります

※長期給付に係る掛金率は、地方公務員共済組合連合会定款で定めています。





~お品書き~

翡翠茄子ちりめん添え 先附

造り アオリイカの刺身

椀物 伊予柑素麺

焼物 松山長茄子田楽焼き

ー人コンロ 伊予芋豚のしゃぶしゃぶ

揚物 海老博多揚げ

御飯 ひつまぶし

※その他ご予算に合わせた各種宴会料理をご用意させていただきますので、お気軽にお問い合わせください。

宿泊予約状況(6月20日現在)

7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
H															
16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
											×				

١	Q	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	0	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
	H			×												
Ī	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	金	±	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土

● 余裕あり ▲ あと僅か * 満 室

ことができます。になった4億年前

とても珍 *億年前の

ĺ

0

地層を見る

西部に位置

する

垂道崎

同市では、日本列島

誕生

「四国4県共済会館・宿泊施設合同キャンペーン」

四国の味を 食べ尽くそう!

平成27年3月31日まで 1県目 お一人様 1泊2食付 7,500円(税込)

2県目 10%off 3県目 50%off 4県目 無料

巡れば巡るほどお得になる!!

詳しくはホームページをご覧ください。

ご予約はお電話にで 好評承り中かり

ご予約・お問い合わせは

えひめ共済会館 TEL 089-945-6311 FAX 089-945-6322

〒 790-0003 松山市三番町 5 丁目 13-1

http://www.ehime-kyosai.jp/kaikan/



組合の現況

◎所属所数 ◎組合員数 14,975人 ·9,671人 ·5,124人 ◎平均給料月額 (短期) " 317,543円 ◎被扶養者数· 17,601人 (含任継 · 内 243 人) ◎任意継続組合員 ·366人

◎年金受給者数

のこと、そして自分自 態系を通じ、 ツについて考えてみません 地球のこと、 歴 身

う「四」 文化遺 皆さんも多様な自然、 構造帯」をはじめとした、 握るとも言われている (大地) に関わる自然遺 げ 「産を、教育やツーリズム 「産を、教育やツーリズム の認定地域を目指して 玉 しながら地域づくりを行 ており、現 [西予ジオ。 パーク構想」 在 Ħ 本ジ の地

海岸 (西予市三 瓶町

16,852人

